

令和 7 年 度

決 算 報 告 書

第 22 期

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人 東海国立大学機構

令和7年度 決算報告書

国立大学法人 東海国立大学機構

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入	173,418	207,754	34,336	
運営費交付金	41,797	45,799	4,002	(注1)
施設整備費補助金	3,263	4,453	1,190	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	4,820	10,508	5,688	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	-	-	
自己収入	92,504	101,353	8,849	
授業料、入学金及び検定料収入	13,004	11,607	△1,397	(注4)
附属病院収入	76,277	84,429	8,152	(注5)
財産処分収入	26	-	△26	(注6)
雑収入	3,197	5,317	2,120	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	28,133	41,231	13,098	(注8)
引当金取崩	650	798	148	(注9)
長期借入金収入	1,543	3,208	1,665	(注10)
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	547	300	△247	(注11)
引当特定資産取崩	161	104	△57	(注12)
国際卓越研究大学研究等体制強化助成	-	-	-	
大学運営基金取崩	-	-	-	
計	173,418	207,754	34,336	
支出	173,418	193,089	19,671	
業務費	131,186	141,718	10,532	
教育研究経費	58,705	58,056	△649	(注13)
診療経費	72,481	83,662	11,181	(注14)
施設整備費	4,805	7,661	2,856	(注15)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	4,655	8,028	3,373	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	28,133	31,044	2,911	(注17)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	4,639	4,638	△1	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
国際卓越研究大学研究等体制強化助成事業費	-	-	-	
計	173,418	193,089	19,671	
収入－支出	-	14,665	14,665	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、予算段階では予定していなかった運営費交付金債務の繰越額の発生や、教育・研究基盤維持経費及び退職手当の追加配分があったため、予算額に比して決算額が4,002百万円多額となっております。
- (注2) 施設整備費補助金については、事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が1,190百万円多額となっております。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国・地方自治体からの補助金交付があったため、予算額に比して決算額が5,688百万円多額となっております。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が1,686百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料免除制度の拡大(多子世帯免除)による授業料収入の減少等により、予算額に比して1,397百万円少額となっております。
- (注5) 附属病院収入については、高度な特定治療、手術件数および患者数の増等により、予算額に比して決算額が8,152百万円多額となっております。
- (注6) 学校財産処分収入については、対象財産の処分計画の変更により、予算額に比して決算額が26百万円少額となっております。
- (注7) 雑収入については、学校財産貸付料収入及び大学運営基金運用益の増収、並びに火災保険金の受取等により、予算額に比して決算額が2,120百万円多額となっております。
- (注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算作成時に予定しなかった受託研究及び共同研究、寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が13,098百万円多額となっております。なお、受託研究費等の前年度からの繰越額は7,876百万円となっております。
- (注9) 引当金取崩については、対象者の増加等により、予算額に比して決算額が148百万円多額となっております。
- (注10) 長期借入金収入については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が1,665百万円多額となっております。
- (注11) 目的積立金取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が247百万円少額となっております。
- (注12) 引当特定資産取崩については、事業計画が変更となったため、予算金額に比して決算金額が57百万円少額となっております。
- (注13) 教育研究経費については、執行計画の見直しを実施したことにより、予算額に比して決算額が649百万円少額となっております。
- (注14) (注5)に示した理由等により、予算額に比して決算額が11,181百万円多額となっております。
- (注15) 施設整備費については、国立大学法人等債を財源として実施する分について事業計画が変更となったため、予算額に比して決算額が2,856百万円多額となっております。
- (注16) (注3)に示した理由等により、予算額に比して決算額が3,373百万円多額となっております。
- (注17) (注8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が2,911百万円多額となっております。